

令和7年度青森県内の消費生活相談状況のポイント

【相談全体に関して】

- 令和7年度の消費生活相談件数は計 9,183 件 で、前年度と比較して 870 件の増加（増加率 10.5%）となっています。
- うちお金を支払った人は計 2,230 人 で、既払金額の合計は、約 12 億 2,514 万円 となりました。前年度と比較し約 1,947 万円の増加（増加率 1.6%）で、一人当たりの平均既払額は約 55 万円と、前年度と比較し約 7 万円の減少（減少率 11.9%）となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数

- ・ 65 歳以上の高齢者からの相談件数 3,452 件（前年度比 +228 件、増加率 7.1%）
- ・ 相談全体に占める割合 37.6%（← 前年度 38.8%）

② 各年代の相談状況

全世代で増加。特に 20 代・30 代の増加率が大きい

- ・ **20 歳未満からの相談件数** **192 件**（前年度比 +13 件、増加率 7.3%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（オンラインゲームやポイントサイトなど）
- ・ **20 代からの相談件数** **687 件**（前年度比 +116 件、増加率 20.3%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ **30 代からの相談件数** **653 件**（前年度比 +92 件、増加率 16.4%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ **40 代からの相談件数** **1,025 件**（前年度比 +99 件、増加率 10.7%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ **50 代からの相談件数** **1,511 件**（前年度比 +165 件、増加率 12.3%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品の定期購入など）
- ・ **60 代からの相談件数** **1,655 件**（前年度比 +199 件、増加率 13.7%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品の定期購入など）
- ・ **70 代以上からの相談件数** **2,618 件**（前年度比 +117 件、増加率 4.7%）
件数が多い相談：運輸・通信サービス（電話が使えなくなるという不審な電話など）

③ 特殊詐欺に関する相談が減少

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 364 件（前年度比 ▲191 件、減少率 34.4%）
- ・ 相談全体に特殊詐欺が占める割合 4.0%（← 前年度 6.7%）

④ 定期購入に関する相談がさらに増加

- ・ 定期購入（健康食品・化粧品等） 1,057 件（前年度比 +93 件、増加率 9.6%）

⑤ 自動音声がかかる不審な電話に関する相談がさらに増加

- ・ 自動音声がかかる不審な電話 402 件（前年度比 +52 件、増加率 14.9%）

令和7年度青森県内の消費生活相談状況

1 相談状況

(1) 概況

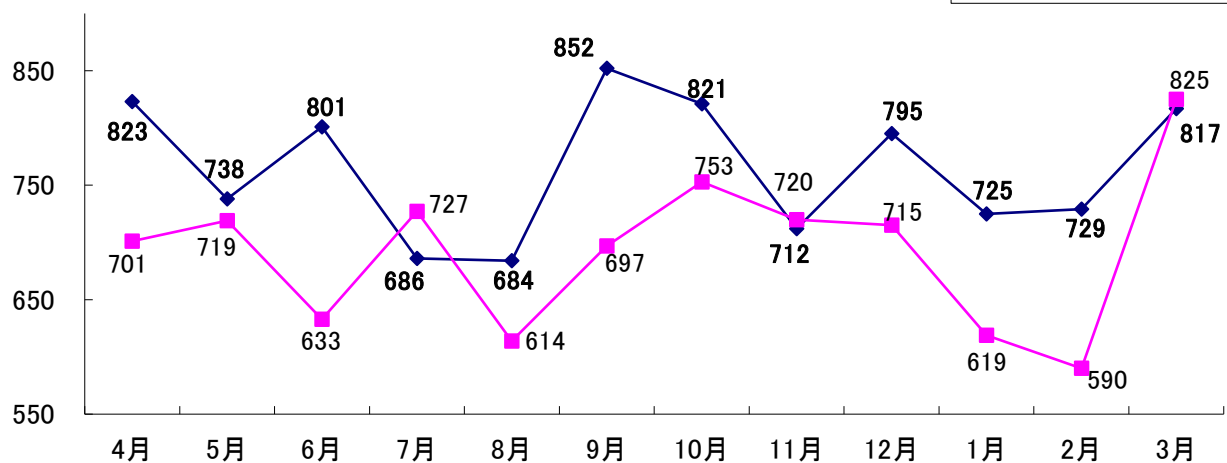
令和7年度に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、9,183件（苦情相談8,078件、問合せ1,105件）であり、前年度と比較して870件（10.5%）増加しています。

（単位：件）

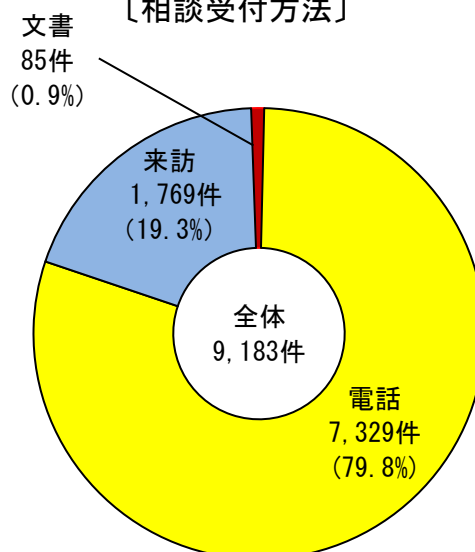
項目\年度	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦情	8,078	7,056	1,022	114.5%
問合せ	1,105	1,256	▲151	88.0%
要望	0	1	▲1	-
計	9,183	8,313	870	110.5%

（件）

〔月別相談受付件数〕



〔相談受付方法〕

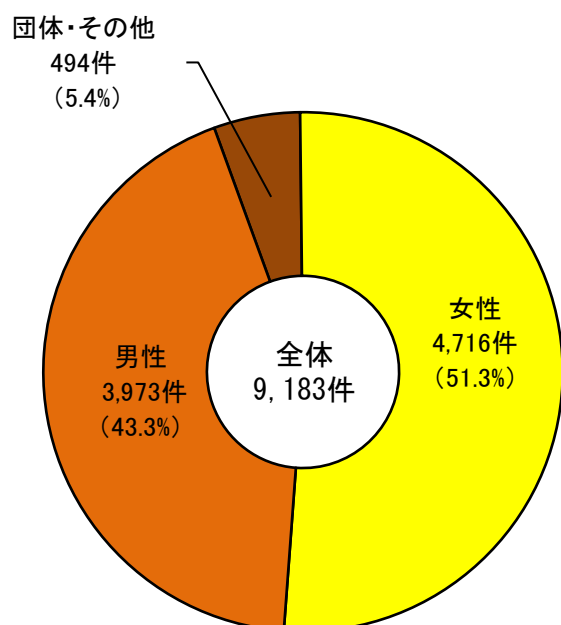


(2) 契約当事者の状況

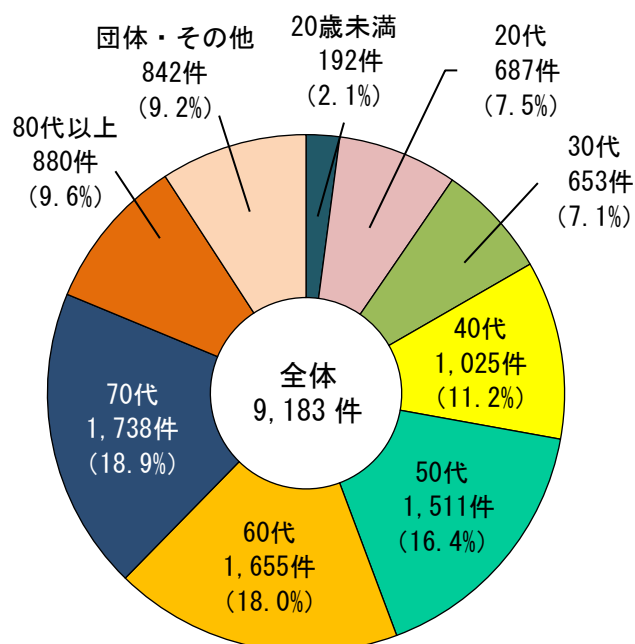
契約当事者を性別で見ると、女性が4,716件(全体の51.3%)、男性が3,973件(全体の43.3%)と、女性の方が件数が多いことがわかります。年代別では、70代が1,738件(全体の18.9%)と最も多く、次いで60代が1,655件(全体の18.0%)となっています。

また、契約当事者を職業別で見ると、無職が3,476件(37.9%)と最も多く、次いで給与生活者が3,473件(37.8%)となっています。

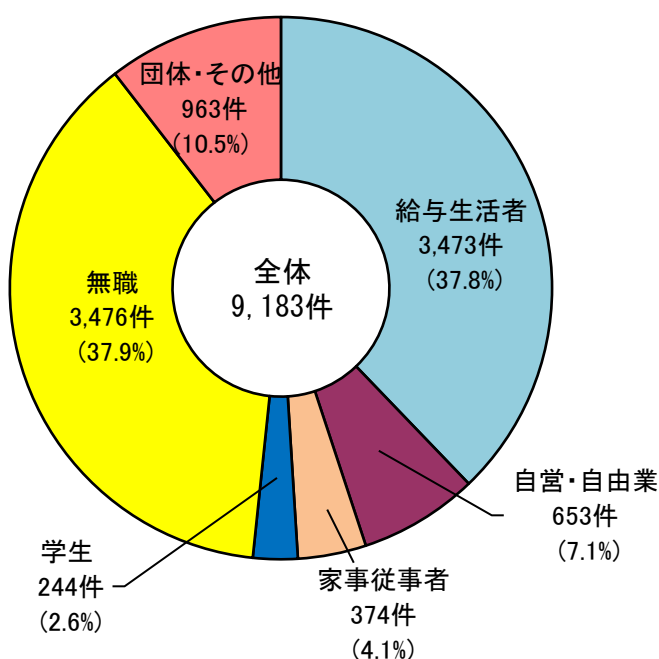
〔契約当事者の性別〕



〔契約当事者の年代〕



〔契約当事者の職業〕



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	商 品 一 般	1,217	1,187	30	102.5%
2	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	1,077	838	239	128.5%
3	保 健 衛 生 品	941	776	165	121.3%
4	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	800	814	▲14	98.3%
5	食 料 品	656	672	▲16	97.6%
	そ の 他	4,492	4,026	466	111.6%
	計	9,183	8,313	870	110.5%

※商品・役務別の詳細はP19 商品・役務別内訳表参照

1 「商品一般」

令和7年度の相談件数は1,217件で、前年度より30件(2.5%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品进行特定できない相談が分類されます。また、国の行政機関等を名乗った不審な電話や、実在する大手通販会社や宅配業者を騙ったフィッシングメール、身に覚えのないクレジットカードの利用料金を請求する架空請求に関する相談などが含まれています。

2 「運輸・通信サービス」

令和7年度の相談件数は1,077件で、前年度より239件(28.5%)増加しています。光回線などのインターネット接続回線に関する相談が395件と最も多くなっています。また、大手電話会社等を騙り「あと2時間でこの電話が使えなくなります」という音声ガイダンスが流れる不審な電話に関する相談も依然として多く寄せられています。

3 「保健衛生品」

令和7年度の相談件数は941件で、前年度より165件(21.3%)増加しています。そのうち、695件(全体の73.9%)が定期購入に関する相談で、前年度の597件から98件(16.4%)の増加となりました。「1回限り、定期縛りなし」というSNSの広告を見て美容クリームを注文したが、実際は定期コースの契約になっていたなど、問題のある広告に誘導された事例が多く見られます。

4 「金融・保険サービス」

令和7年度の相談件数は800件で、前年度より14件(1.7%)減少しています。借金の返済が困難になったという多重債務に関する相談のほか、クレジットカードの年会費や解約手続きに関する相談がありました。また、暗号資産やFXなどの投資トラブルに関する相談もここに分類されています。

5 「食料品」

令和7年度の相談件数は656件で、前年度より16件(2.4%)減少しています。そのうち、315件(全体の48.0%)が健康食品などの定期購入に関する相談で、前年度の330件から15件(4.5%)の減少となりました。また、魚介類のしつこい電話勧誘販売に関する相談も寄せられています。

（４）契約当事者年代別商品・役務別相談状況（上位３位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位３位は以下の表のとおりとなっています。20 歳未満では、オンラインゲーム等の教養・娯楽サービスが１位になっています。20 代、30 代、40 代では金融・保険サービスが１位になっています。融資サービスなどの借金の相談や暗号資産などの投資に関する相談があります。

50 代、60 代の１位は保健衛生品で、化粧品などの定期購入に関する相談が多くなっています。70 代以上では、運輸・通信サービスに関する相談が１位となっており、光回線の電話勧誘や、「あと２時間で電話が使えなくなる」という不審電話などに関する相談が寄せられました。

（単位：件）

	1		2		3	
20 歳未満	教養・娯楽サービス	46	食 料 品	25	保 健 衛 生 品	23
20 代	金融・保険サービス	89	保健・福祉サービス	88	教養・娯楽サービス	83
30 代	金融・保険サービス	81	教養・娯楽サービス	67	商 品 一 般	58
40 代	金融・保険サービス	116	商 品 一 般	94	保 健 衛 生 品	83
50 代	保 健 衛 生 品	230	商 品 一 般	170	金融・保険サービス	145
60 代	保 健 衛 生 品	270	運輸・通信サービス	205	商 品 一 般	201
70 代以上	運輸・通信サービス	481	商 品 一 般	471	保 健 衛 生 品	269
その他	商 品 一 般	168	運輸・通信サービス	111	他 の 役 務	84

（５）相談に係る契約等の既払金額

令和 7 年度の相談受付件数に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数が増加し、既払金額合計は 2 年連続で 12 億円を超えました。

	令和 7 年度 (a)	令和 6 年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	2, 230 人	1, 936 人	294 人	115. 2%
既払金額合計	1, 225, 143 千円	1, 205, 677 千円	19, 466 千円	101. 6%
平均既払金額	549 千円	623 千円	▲74 千円	88. 1%
最大既払金額	50, 000 千円	60, 000 千円	▲10, 000 千円	83. 3%



2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

(1) 概況

令和7年度の特殊詐欺に関する相談件数は364件で、前年度より191件(34.4%)減少しています。類型別にみると、FX、暗号資産などの投資詐欺が135件(全体の37.1%)と最も多く、次いでフィッシング詐欺の82件(全体の22.5%)となっています。

(単位：件)

類 型 \ 年 度	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込め詐欺	55	180	▲125	30.6%
架空請求詐欺	50	161	▲111	31.1%
還付金詐欺	4	13	▲9	30.8%
融資保証金詐欺	1	5	▲4	20.0%
オレオレ詐欺	0	1	▲1	－
FX、暗号資産などの投資詐欺	135	151	▲16	89.4%
フィッシング詐欺	82	137	▲55	59.9%
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）	37	38	▲1	97.4%
ワンクリック詐欺	26	28	▲2	92.9%
出会い系サイト・アプリ	27	21	6	128.6%
老人ホームの入居権詐欺	2	0	2	－
合 計	364	555	▲191	65.6%

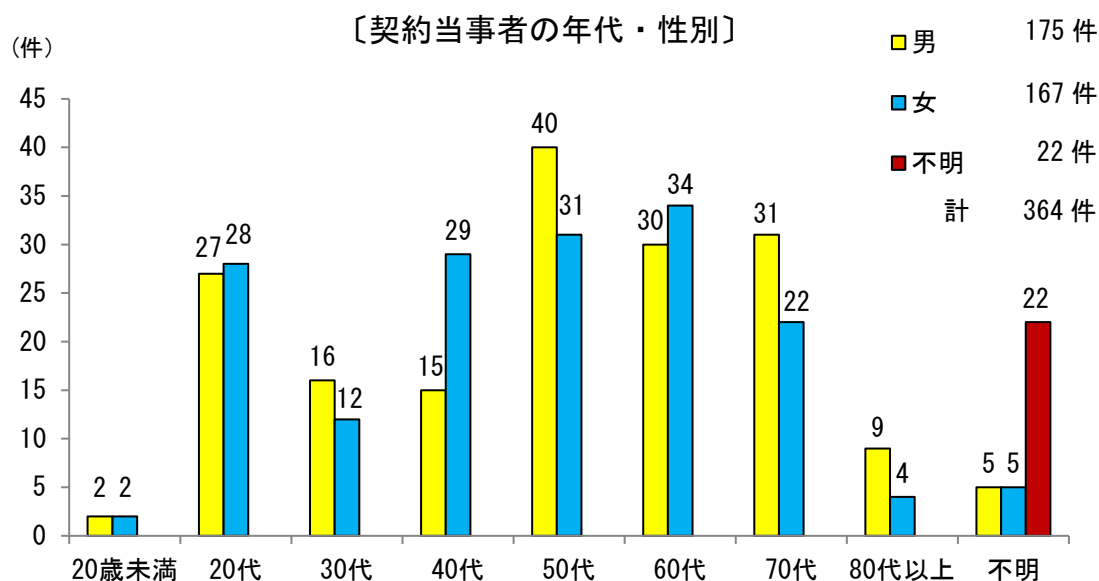
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応状況は以下のとおりです。

(参考) 主な商品・役務別分類（P4）との対応状況

類 型	主な商品・役務名
振り込め詐欺	
架空請求詐欺	商品一般、運輸・通信サービス
還付金詐欺	保健・福祉サービス、商品一般
融資保証金詐欺	金融・保険サービス
オレオレ詐欺	他の相談
FX、暗号資産などの投資詐欺	金融・保険サービス
フィッシング詐欺	商品一般
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）	他の役務
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス
出会い系サイト・アプリ	教養・娯楽サービス
老人ホームの入居権詐欺	保健・福祉サービス

(2) 特殊詐欺に係る当事者の状況

令和7年度における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別で見ると、50代男性の40件が最も多く、次いで60代女性が34件となっています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和7年度の特殊詐欺に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額の合計、平均既払金額、最大既払金額のいずれも減少しています。

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	101 人	122 人	▲21 人	82.8%
既払金額合計	271,561 千円	331,856 千円	▲60,295 千円	81.8%
平均既払金額	1,509 千円	2,720 千円	▲1,211 千円	55.5%
最大既払金額	44,324 千円	60,000 千円	▲15,676 千円	73.9%



3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談がさらに増加

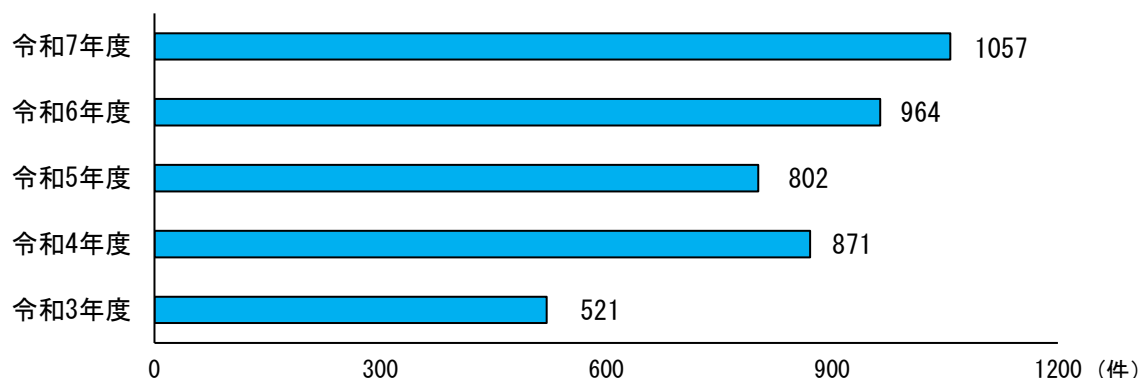
定期購入に関する相談は1,057件で、前年度より93件増加しました。過去5年間の推移を見ると、定期購入に関する相談件数は増加傾向にあることがわかります。

対象商品は、前年度と同様に化粧品が最も多く629件（全体の59.5%）、次いで健康食品の296件（全体の28.0%）となっています。

（単位：件）

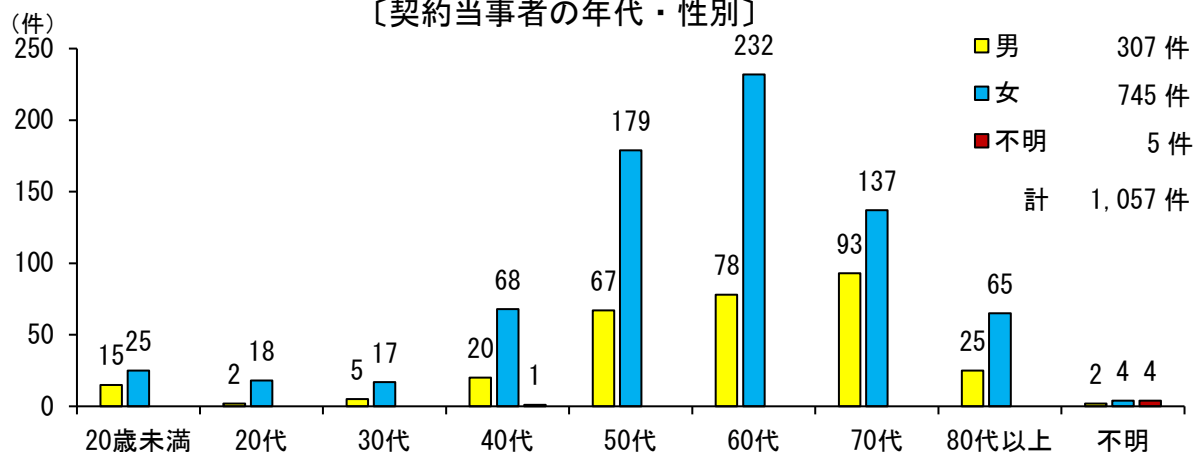
商品・役務名	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
化粧品	629	554	75	113.5%
健康食品	296	310	▲14	95.5%
医薬品	58	34	24	170.6%
他の教養娯楽品	23	22	1	104.5%
飲料	10	10	0	100.0%
その他	41	34	7	120.6%
計	1,057	964	93	109.6%

〔定期購入に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別で見ると、60代の女性が232件で最も多く、次いで50代の女性の179件となっています。性別では女性が男性の2倍以上となっています。

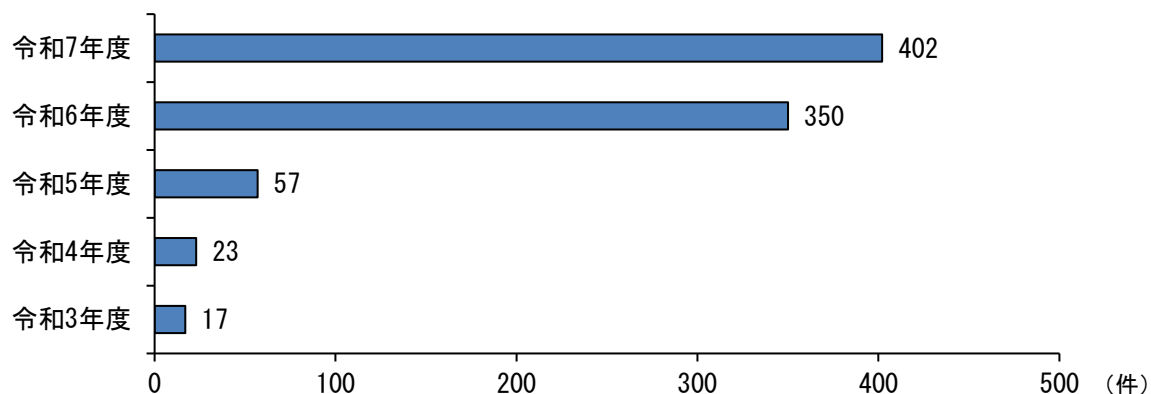
〔契約当事者の年代・性別〕



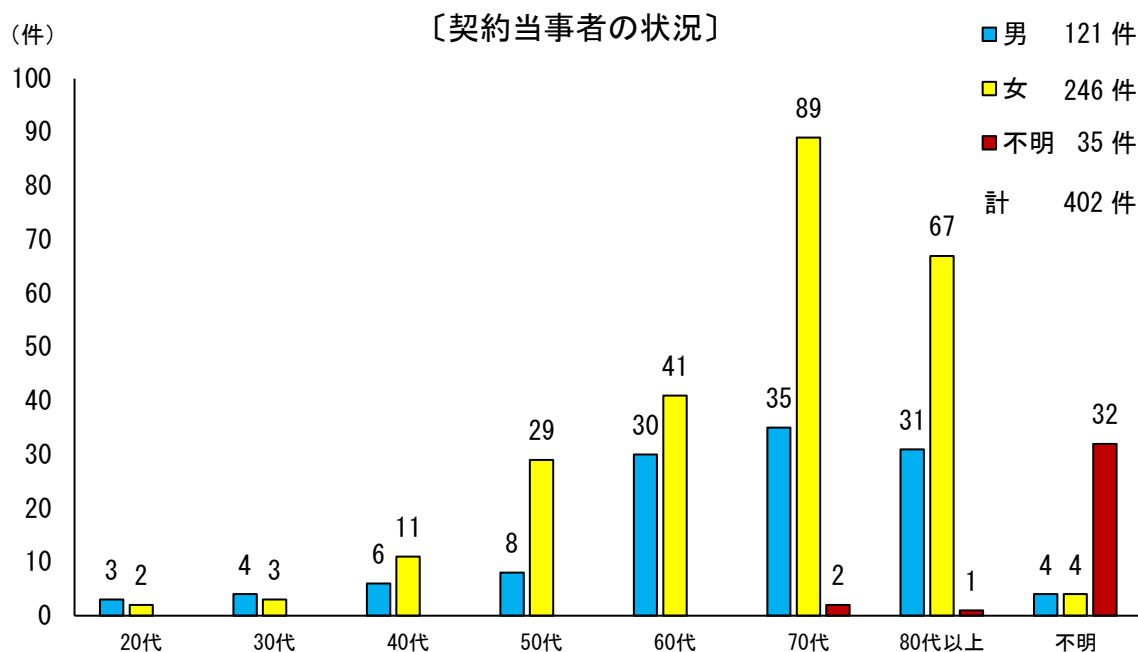
（２）自動音声が流れる不審な電話に関する相談がさらに増加

令和６年度に急増した、国の行政機関などを名乗り「あと２時間でこの電話が使えなくなる」という自動音声流れる不審な電話に関する相談がさらに増加し、402 件の相談が寄せられました。自動音声の案内に従って電話を操作したところ、警察官を名乗る人物が現れて預貯金の振り込みを請求するなど、詐欺の被害につながる可能性のある不審電話と考えられます。

〔相談受付件数の推移〕



契約当事者を年代・性別で見ると、70 代女性の 89 件が最も多く、次いで 80 代以上女性の 67 件となっています。60 代以上が 296 件で全体の 73.6%を占めています。また、女性が男性の約 2 倍となっています。

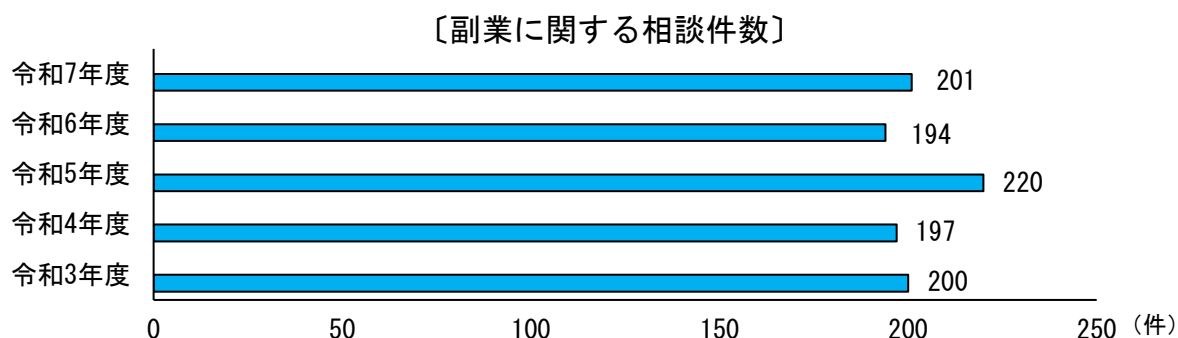


(3) 副業に関する相談が増加

副業に関する相談は201件で、前年度より7件（3.6%）増加しました。過去5年間の相談件数を見ると、増減を繰り返していることがわかります。

（単位：件）

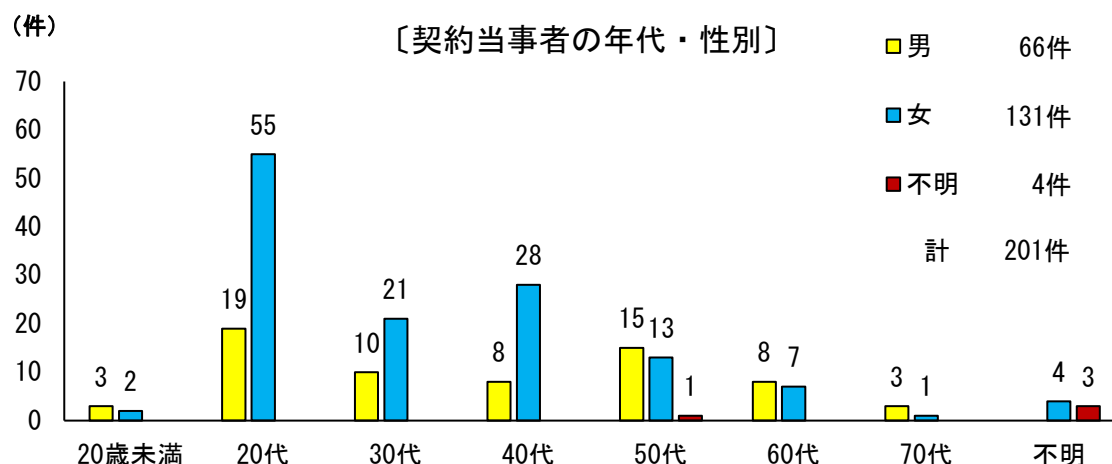
	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
副業に関する相談	201	194	7	103.6%



副業に関する相談における既払金額を見ると、お金を支払った人の数はほぼ変わらず、既払金額の合計、平均既払金額が増加し、最大既払金額が減少しています。

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	100 人	102 人	▲2 人	98.0%
既払金額合計	93,076 千円	76,283 千円	16,793 千円	122.0%
平均既払金額	931 千円	748 千円	183 千円	124.5%
最大既払金額	4,400 千円	5,400 千円	▲1,000 千円	81.5%

契約当事者の年代・性別で見ると、20代女性の55件が最も多く、次いで40代の女性の28件となっています。20代以下が全体の39.3%を占め、社会経験の乏しい若年層の相談が多い傾向が見られます。また、女性の相談が男性の相談の約2倍であることも大きな特徴です。



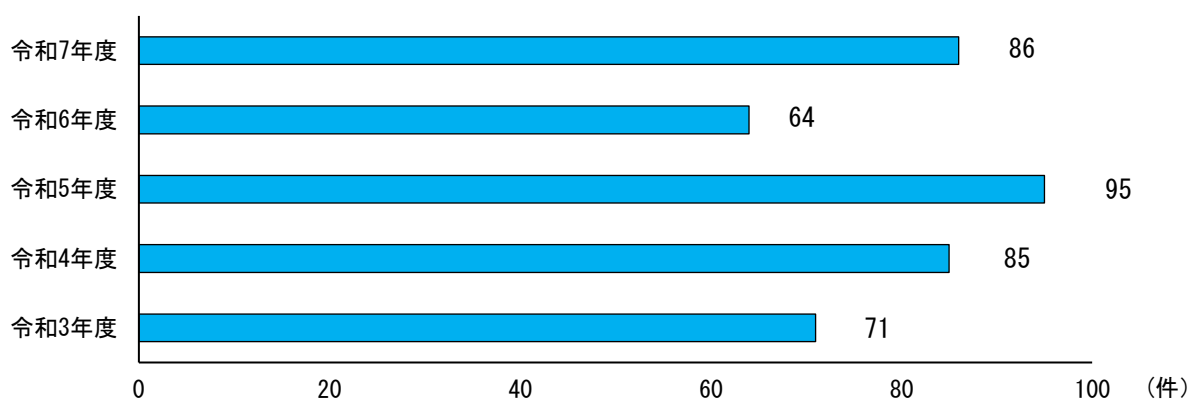
4 18 歳・19 歳の相談状況

(1) 概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により契約の取消しが可能だった、18歳、19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しています。

過去5年間の18歳、19歳の相談を見ると、増減を繰り返しており、令和7年度は過去5年間で2番目に多くなっています。

〔18・19歳の相談受付件数〕



(2) 主な商品・役務別の相談状況

令和7年度の相談件数は86件で、前年度より22件(34.3%)増加しています。商品・役務別では、脱毛エステなどの保健・福祉サービスに関する相談が12件で最も多くなっています。

最も高額な支払いとなったのは、脱毛エステ店で66万円のローンを組み、施術24回のコースを契約したが、施術をほとんど受けることが出来ないまま店舗が閉店してしまったという事例でした。

(単位：件)

	商品・役務名	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	保 健 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	12	2	10	600.0%
2	被 服 品	10	2	8	500.0%
3	商 品 一 般	8	8	0	100.0%
4	食 料 品	6	7	▲1	85.7%
5	保 健 衛 生 品	6	2	4	300.0%
	そ の 他	44	43	1	102.3%
	計	86	64	22	134.4%

5 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

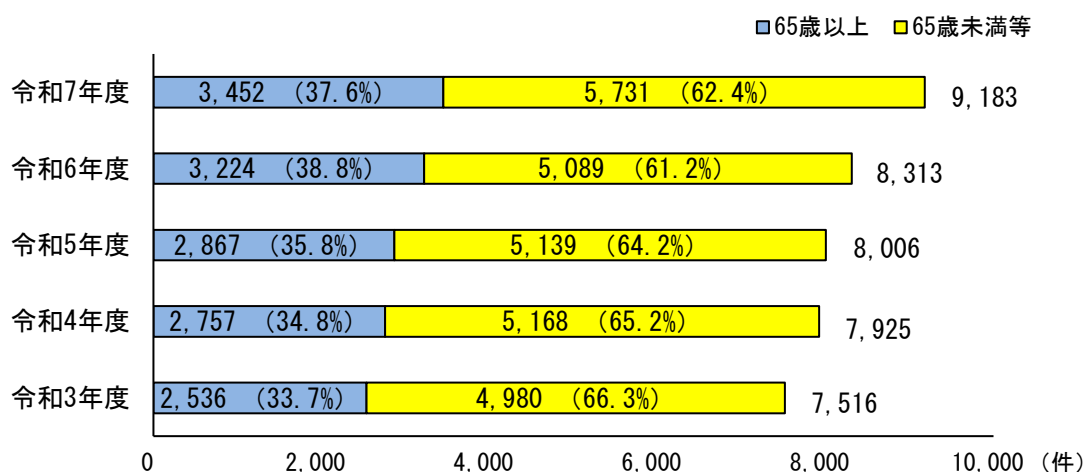
① 概況

高齢者の相談は3,452件で、前年度と比較して228件(7.1%)増加しています。相談全体に占める割合は37.6%と、前年度の38.8%から1.2ポイント減少したものの、依然として4割に近い状況となっています。

(単位：件)

項目	年度	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦 情		3,009	2,686	323	112.0%
問 合 せ		443	538	▲95	82.3%
計		3,452	3,224	228	107.1%

〔高齢者が占める割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

高齢者の相談では、運輸・通信サービスに関する相談が594件と最も多くなり、前年度より129件(27.7%)の増加となっています。光回線の電話勧誘や、「2時間後に電話が使えなくなる」という不審電話に関する相談が増加したことが要因となっています。

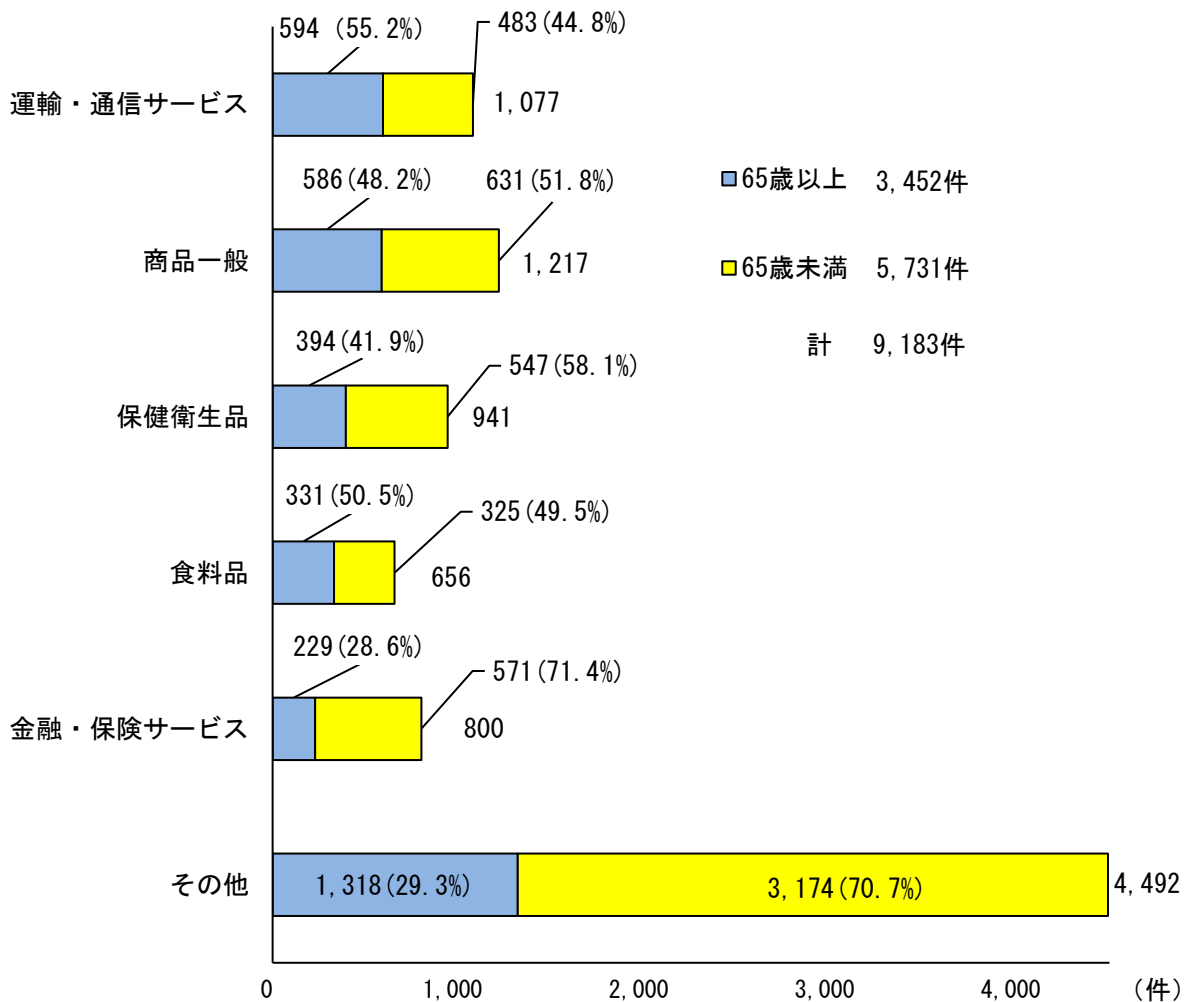
次いで相談件数が多いのは、商品一般の586件で、前年度より49件(9.1%)増加しています。知らない番号からの着信など、不審電話に関する相談が主なものとなっています。

(単位：件)

	商品・役務名	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	594	465	129	127.7%
2	商 品 一 般	586	537	49	109.1%
3	保 健 衛 生 品	394	309	85	127.5%
4	食 料 品	331	342	▲11	96.8%
5	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	229	248	▲19	92.3%
	そ の 他	1,318	1,323	▲5	99.6%
	計	3,452	3,224	228	107.1%

主な商品・役務別に高齢者の割合を見ると、運輸・通信サービスに関する相談が 55.2%と最も高く、次いで、食料品に関する相談が、50.5%となっています。

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕



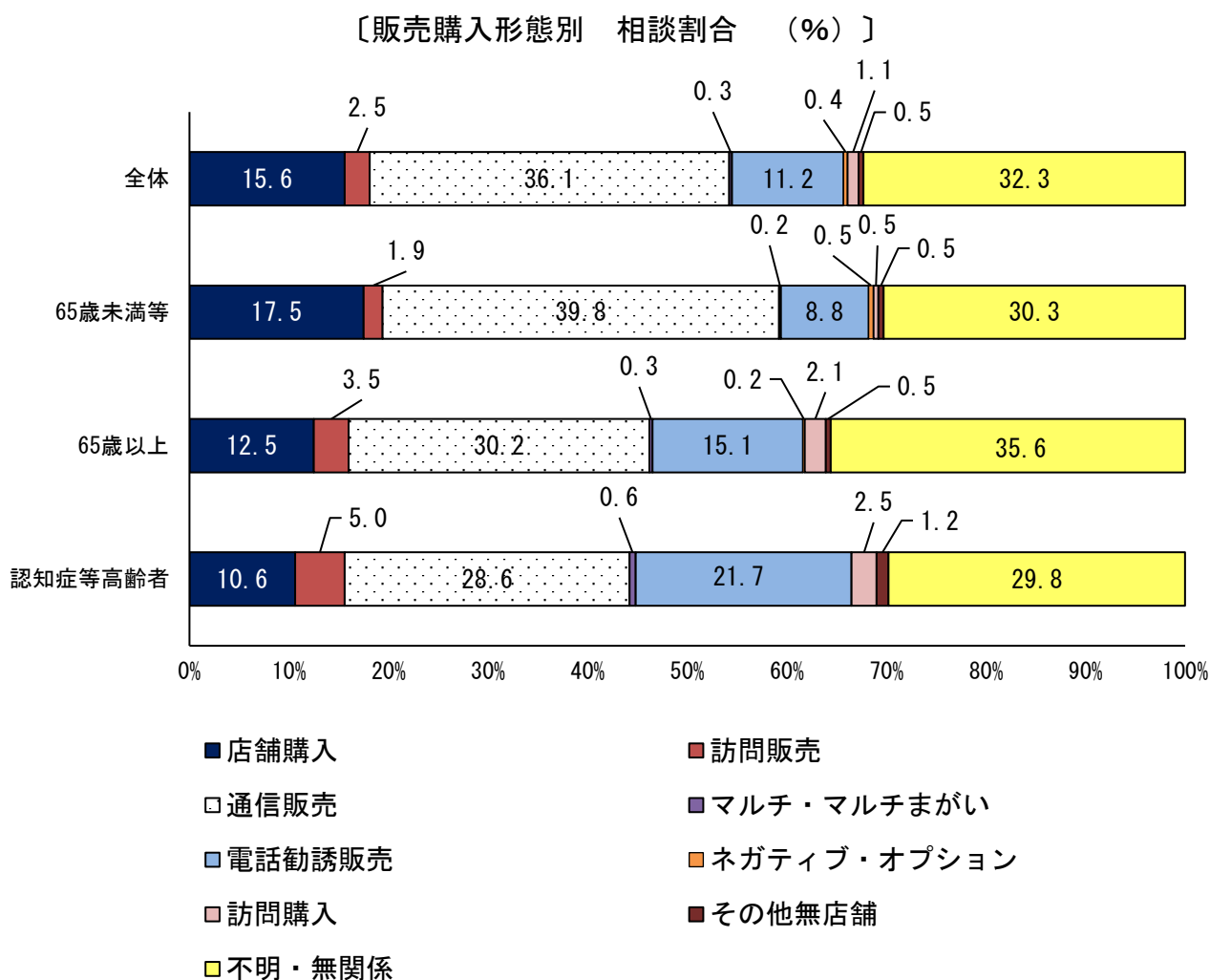
③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、最大既払金額は増加し、平均既払金額は減少しています。

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	731 人	604 人	127 人	121.0%
既払金額合計	328,456 千円	304,685 千円	23,771 千円	107.8%
平均既払金額	449 千円	504 千円	▲55 千円	89.1%
最大既払金額	50,000 千円	40,000 千円	10,000 千円	125.0%

④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65 歳以上では、65 歳未満と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乘じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は96件で、前年度より95件(49.7%)減少しています。

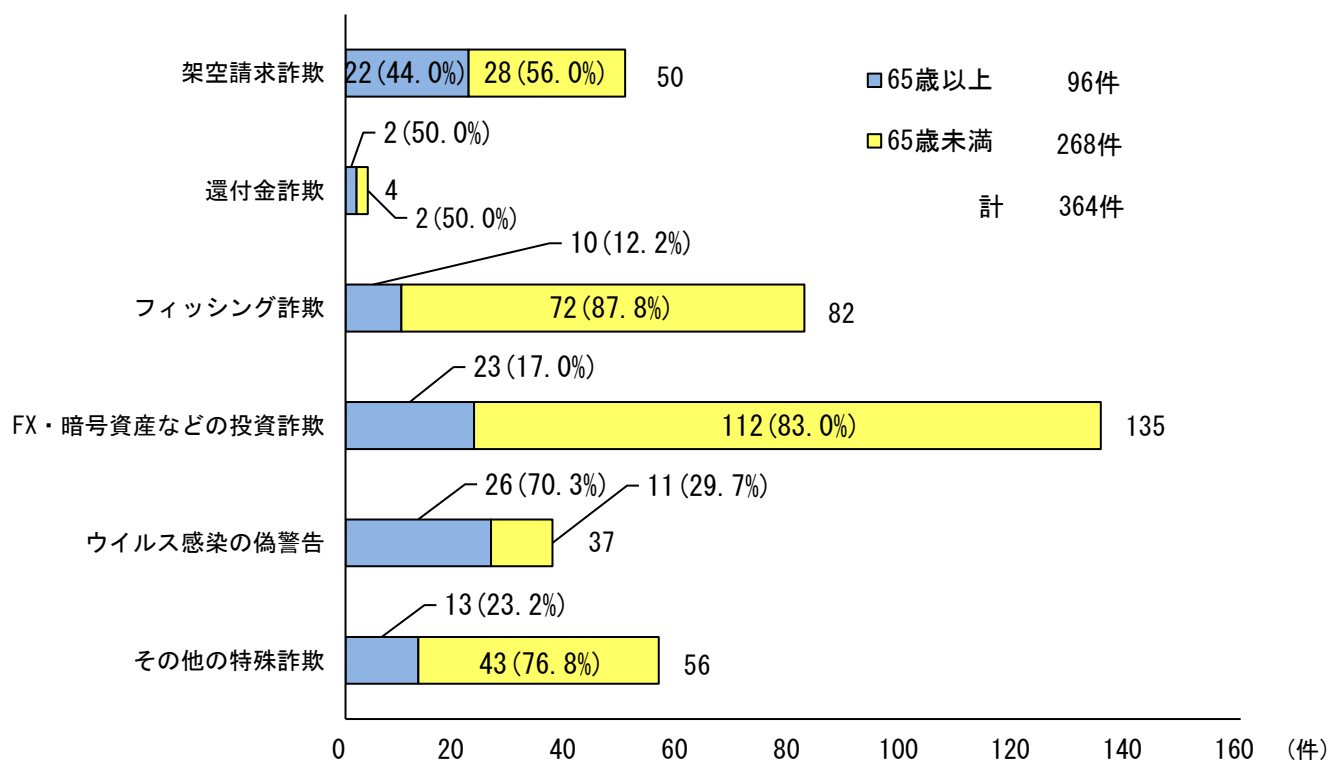
類型別にみると、ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)が26件(全体の27.1%)と最も多く、次いで振り込み詐欺が24件(全体の25.0%)、FX・暗号資産などの投資詐欺が23件(全体の24.0%)となっています。

(単位：件)

類 型 \ 年 度	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込み詐欺	24	91	▲67	26.4%
架空請求詐欺	22	84	▲62	26.2%
還付金詐欺	2	6	▲4	33.3%
融資保証金詐欺	0	0	－	－
オレオレ詐欺	0	1	▲1	－
フィッシング詐欺	10	38	▲28	26.3%
FX・暗号資産などの投資詐欺	23	26	▲3	88.5%
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)	26	25	1	104.0%
出会い系サイト・アプリ	4	8	▲4	50.0%
ワンクリック詐欺	7	3	4	233.3%
老人ホームの入居権詐欺	2	0	2	－
合 計	96	191	▲95	50.3%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)が70.3%と最も多くなっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計、平均既払金額、最大既払金額とも減少しています。

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	20 人	31 人	▲11 人	64.5%
既払金額合計	63,219 千円	120,403 千円	▲57,184 千円	52.5%
平均既払金額	3,161 千円	3,884 千円	▲723 千円	81.4%
最大既払金額	26,160 千円	30,000 千円	▲3,840 千円	87.2%

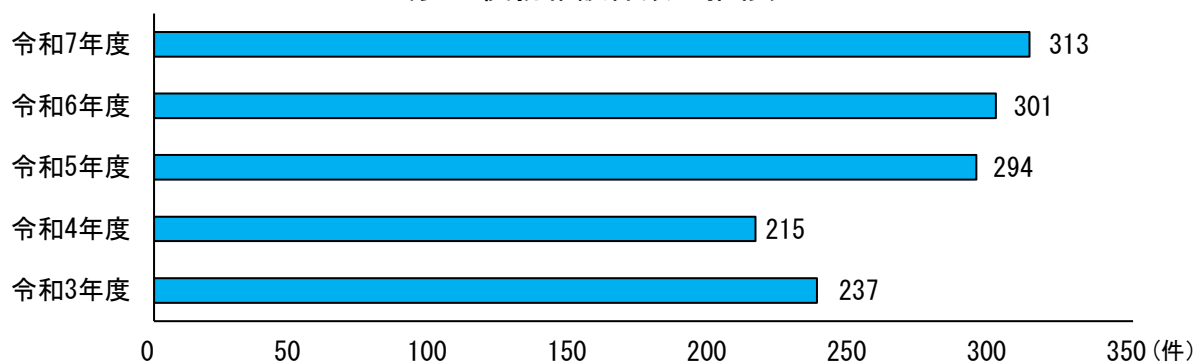
6 多重債務に関する相談状況

令和7年度における多重債務に関する相談件数は313件で、前年度より12件（4.0%）増加しています。

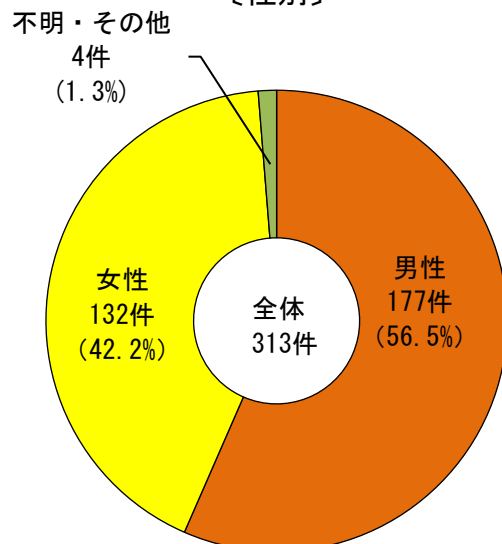
（単位：件）

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	313	301	12	104.0%

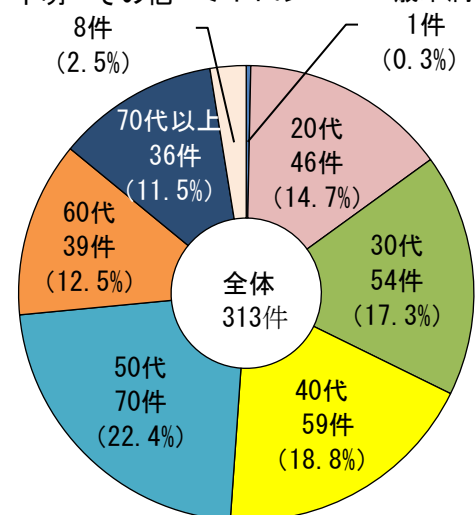
〔多重債務相談件数の推移〕

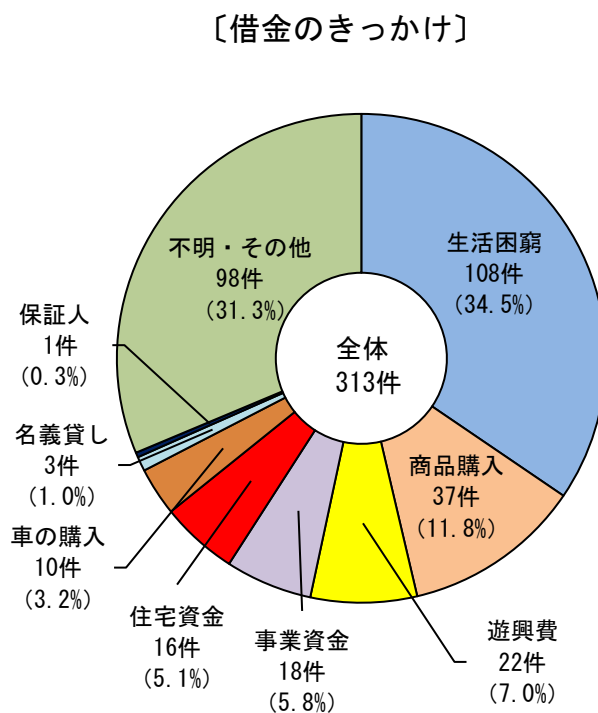
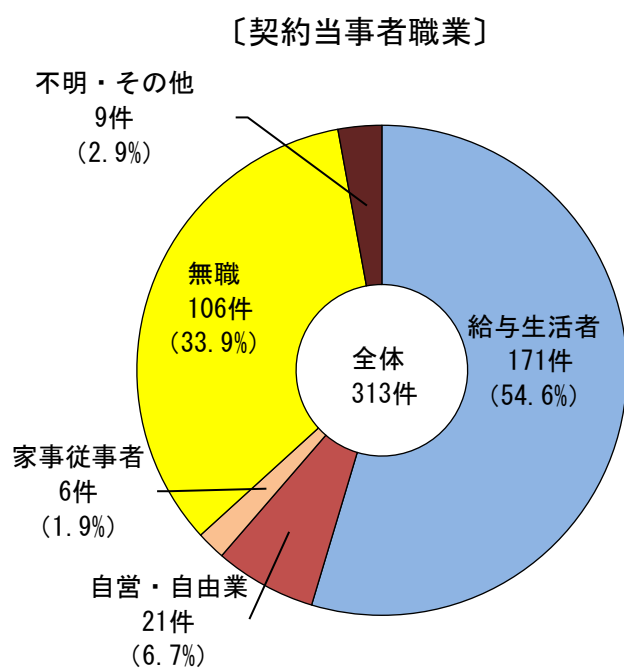


〔性別〕



〔年代〕





7 ヤミ金などの相談状況

令和7年度におけるヤミ金などに関する相談件数は7件で、前年度より11件（61.1%）減少しています。

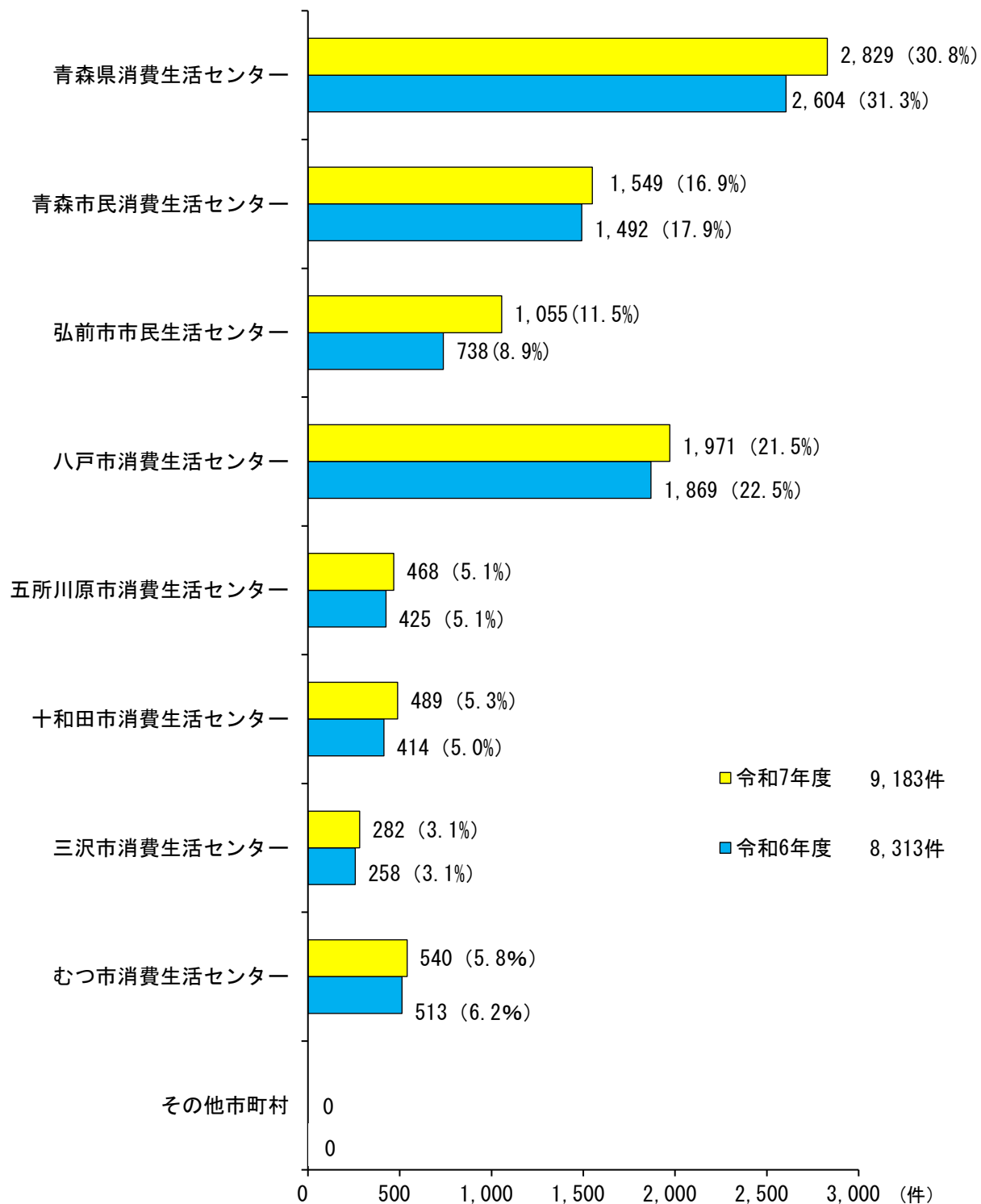
（単位：件）

	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
ヤミ金	5	12	▲7	41.7%
融資保証金詐欺	1	5	▲4	20.0%
借金整理屋	0	0	0	－
ショッピング枠現金化	1	1	0	100.0%
計	7	18	▲11	38.9%



8 相談関係資料

(1) 機関別相談受付状況



(2) 商品・役務別相談内訳

(単位：件)

		令和 7 年度		令和 6 年度	増 減
			構成比 (%)		
商 品	商 品 一 般	1,217	13.3	1,187	30
	食 料 品	656	7.1	672	▲16
	住 居 品	325	3.5	269	56
	光 熱 水 品	201	2.2	189	12
	被 服 品	455	5.0	305	150
	保 健 衛 生 品	941	10.2	776	165
	教 養 娛 楽 品	556	6.1	467	89
	車 両 ・ 乗 り 物	218	2.4	225	▲7
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	156	1.7	142	14
	他 の 商 品	30	0.3	16	14
	小 計	4,755	51.8	4,248	507
役 務	ク リ ー ニ ン グ	16	0.2	14	2
	レンタル・リース・貸借	354	3.9	292	62
	工 事 ・ 建 築 ・ 加 工	143	1.5	183	▲40
	修 理 ・ 補 修	120	1.3	85	35
	管 理 ・ 保 管	7	0.1	6	1
	役 務 一 般	49	0.5	71	▲22
	金 融 ・ 保 険 サービス	800	8.7	814	▲14
	運 輸 ・ 通 信 サービス	1,077	11.7	838	239
	教 育 サ ー ビ ス	10	0.1	18	▲8
	教 養 ・ 娛 楽 サービス	526	5.7	508	18
	保 健 ・ 福 祉 サービス	345	3.8	260	85
	他 の 役 務	568	6.2	544	24
	内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	79	0.9	75	4
	他 の 行 政 サービス	57	0.6	65	▲8
	小 計	4,151	45.2	3,773	378
他 の 相 談		277	3.0	292	▲15
合 計		9,183	100.0	8,313	870

商 主 品 主 相 主 談 主 の 主 の	① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、医療用具、医薬品） ③ 食料品（健康食品、魚介類、飲料） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、電話機・電話機用品、書籍・印刷物） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、履物、アクセサリ）
役 主 務 主 相 主 談 主 の 主 の	① 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、電報・固定電話） ② 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス） ③ 他の役務（役務その他、外食・食事宅配、冠婚葬祭） ④ 教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス） ⑤ レンタル・リース・貸借（不動産貸借、レンタルサービス）

(3) 相談者居住市町村別相談受付状況

市町村別	件 数				市町村別	件 数			
	7 年度	1,000 人 当たり相談数	6 年度	増減		7 年度	1,000 人 当たり相談数	6 年度	増減
青 森 市	2,652	10.5	2,485	167	鶴 田 町	54	5.1	51	3
弘 前 市	1,077	6.9	848	229	中 泊 町	42	5.2	46	▲4
八 戸 市	1,831	8.8	1,765	66	野辺地町	55	5.1	49	6
黒 石 市	152	5.3	138	14	七 戸 町	69	5.4	60	9
五所川原市	365	7.8	330	35	六 戸 町	57	5.8	59	▲2
十和田市	483	8.6	462	21	横 浜 町	20	5.3	13	7
三 沢 市	259	7.1	214	45	東 北 町	82	5.6	67	15
む つ 市	555	11.6	496	59	六ヶ所村	46	4.7	29	17
つ がる市	108	4.0	117	▲9	おいらせ町	162	6.8	105	57
平 川 市	136	4.8	103	33	大 間 町	16	3.9	14	2
平 内 町	55	6.2	53	2	東 通 村	26	5.1	42	▲16
今 別 町	9	5.0	9	0	風間浦村	14	10.8	9	5
蓬 田 村	27	12.4	10	17	佐 井 村	8	5.7	12	▲4
外ヶ浜町	29	6.6	25	4	三 戸 町	39	5.0	37	2
鰺ヶ沢町	41	5.3	32	9	五 戸 町	68	4.8	67	1
深 浦 町	33	5.5	24	9	田 子 町	17	4.0	12	5
西 目 屋 村	4	3.7	3	1	南 部 町	78	5.2	76	2
藤 崎 町	74	5.4	51	23	階 上 町	92	7.4	68	24
大 鰐 町	41	5.6	42	▲1	新 郷 村	13	7.3	4	9
田 舎 館 村	38	5.7	28	10	県外・不明	201	—	212	▲11
板 柳 町	55	4.9	46	9	合 計	9,183	—	8,313	870

※ 1,000 人当たり相談数は令和 8 年 4 月 1 日現在の推計人口を基に算出